

令和 2 年 度

普通会計決算見込みの概要について

佐賀県総務部財政課

令和 3 年 9 月

1 決算規模

(単位：百万円、%)

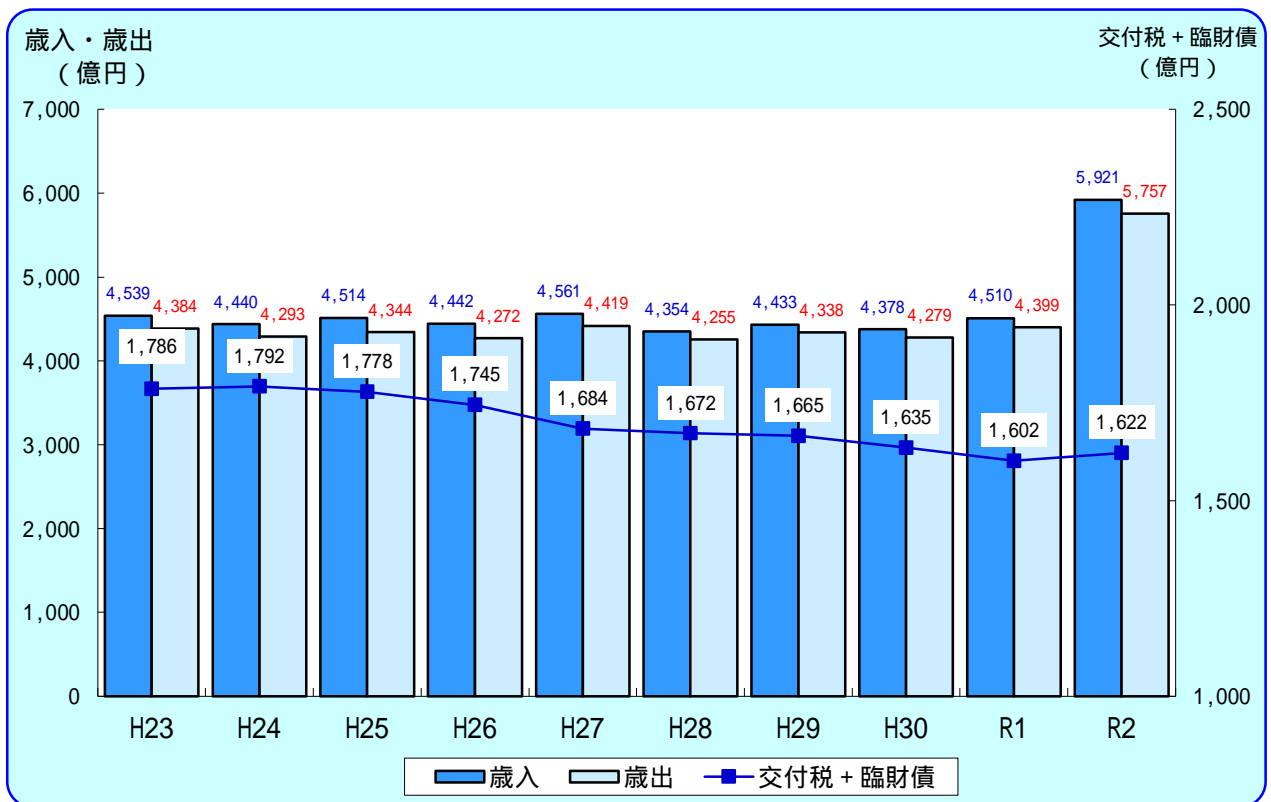
区分	令和2年度	令和元年度	増減額(率)
歳入決算額	592,123	451,011	(31.3) 141,112
歳出決算額	575,734	439,921	(30.9) 135,813
歳入歳出差引額	16,390	11,090	5,300
翌年度に繰り越すべき財源	7,026	5,610	1,416
実質収支	9,363	5,479	3,884
単年度収支	3,884	81	3,803
実質単年度収支	4,594	2,220	2,374

令和2年度の普通会計決算は歳入が5,921億23百万円、歳出が5,757億34百万円で、前年度を上回り、歳入歳出差引額から公共事業等繰越による翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、93億63百万円の黒字で、昭和51年度以降、45年連続の黒字となった。

この実質収支から、前年度の実質収支54億79百万円を差し引いた単年度収支は、38億84百万円の黒字となった。

※ 令和2年度決算における単年度収支は、令和2年度の実質収支と令和元年度の実質収支との差である。

過去10年間の決算規模の推移



各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

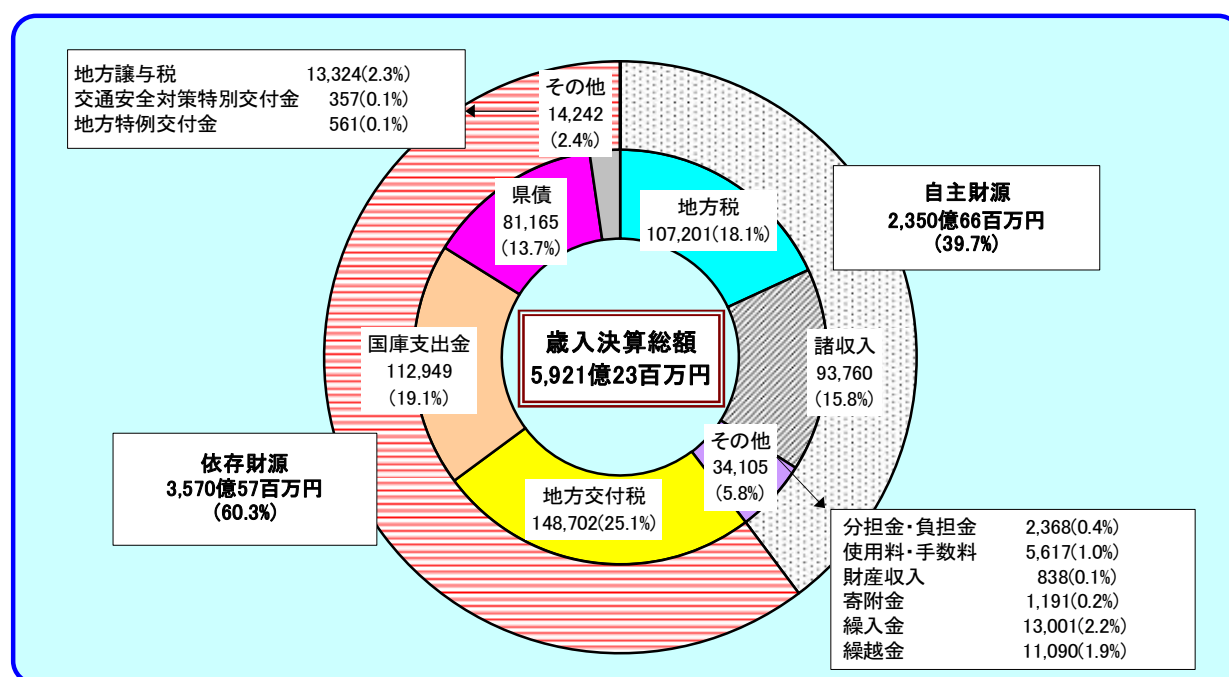
2 歳入

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	増減額
地 方 税	105,132	4.3	104,510	0.6	107,201	2.6	2,691
地 方 譲 与 税	14,980	11.6	14,615	2.4	13,324	8.8	1,291
地 方 特 例 交 付 金	357	19.0	1,138	218.8	561	50.7	577
地 方 交 付 税	144,949	1.1	145,518	0.4	148,702	2.2	3,184
交通安全対策特別交付金	371	10.8	337	9.2	357	5.9	20
分 担 金 及 び 負 担 金	2,021	15.9	3,611	78.7	2,368	34.4	1,243
使 用 料 及 び 手 数 料	6,126	3.8	6,020	1.7	5,617	6.7	403
国 庫 支 出 金	57,346	6.3	62,652	9.3	112,949	80.3	50,297
財 産 収 入	1,251	29.8	1,326	6.0	838	36.8	488
寄 附 金	747	10.5	1,001	34.0	1,191	19.0	190
繰 入 金	9,442	29.1	8,462	10.4	13,001	53.6	4,539
繰 越 金	9,470	4.4	9,900	4.5	11,090	12.0	1,190
諸 収 入	30,480	4.3	33,194	8.9	93,760	182.5	60,566
県 債	55,098	0.0	58,726	6.6	81,165	38.2	22,439
うち臨時財政対策債	18,557	7.1	14,670	20.9	13,482	8.1	1,188
合 計	437,770	1.2	451,011	3.0	592,123	31.3	141,112

主な増減

- 地方交付税 普通交付税の増等により、前年度より31億84百万円の増
- 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により、前年度より502億97百万円の増
- 繰入金 土地開発基金、財政調整積立金、県債管理基金からの繰入の増等により、前年度より45億39百万円の増
- 諸収入 貸付金元利収入(中小企業事業資金)、雑入の増等により、前年度より605億66百万円の増
- 県債 一般単独事業債、減収補てん債、教育・福祉施設等整備事業債等の増等により、前年度より224億39百万円の増



各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

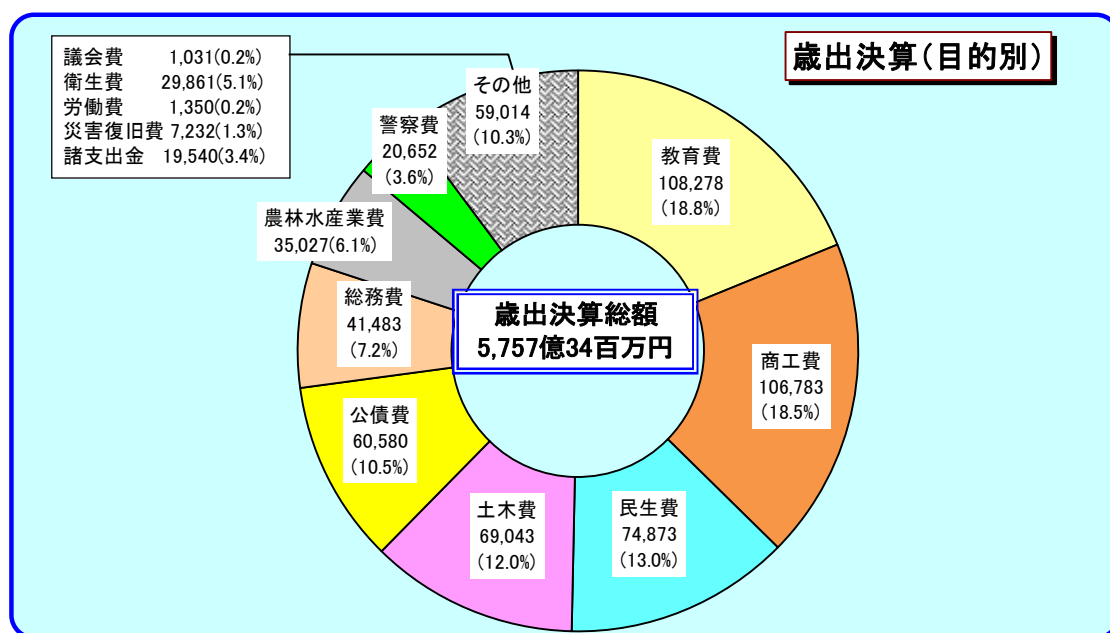
3 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	増減額
議 会 費	1,012	1.0	1,057	4.4	1,031	2.5	26
総 務 費	30,172	6.2	30,661	1.6	41,483	35.3	10,822
民 生 費	62,832	5.6	67,063	6.7	74,873	11.6	7,810
衛 生 費	11,911	15.9	13,013	9.3	29,861	129.5	16,848
労 働 費	1,363	1.1	1,354	0.7	1,350	0.3	4
農 林 水 産 業 費	31,812	6.5	34,729	9.2	35,027	0.9	298
商 工 費	33,018	1.2	31,755	3.8	106,783	236.3	75,028
土 木 費	53,646	0.6	56,572	5.5	69,043	22.0	12,471
警 察 費	21,335	2.3	21,312	0.1	20,652	3.1	660
教 育 費	97,753	0.3	98,928	1.2	108,278	9.5	9,350
災 害 復 旧 費	1,734	87.7	4,817	177.8	7,232	50.1	2,415
公 債 費	64,412	2.2	62,907	2.3	60,580	3.7	2,327
諸 支 出 金	16,870	1.7	15,754	6.6	19,540	24.0	3,786
合 計	427,870	1.4	439,921	2.8	575,734	30.9	135,813

主な増減

- 総務費 県債管理基金への積立金の増等により、108億22百万円の増
- 民生費 新型コロナウイルス感染症対応に係る補助費等の増等により78億10百万円の増
- 衛生費 貸付金、物件費のほか、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助費等の増等により168億48百万円の増
- 労働費 産業技術学院整備事業費など普通建設事業費の増があるものの、ワーク・ライフ・バランス推進事業費など物件費の減等により△4百万円の減
- 農林水産業費 発電用施設周辺地域振興基金積立金の増等により、2億98百万円の増
- 商工費 中小企業事業資金貸付金(新型コロナ対策資金)の増等により、750億28百万円の増
- 土木費 道路改良費、道路整備交付金事業費の増等により、124億71百万円の増
- 警察費 人件費、警察艇等整備費など普通建設事業費の減等により、△6億60百万円の減
- 教育費 SAGAサンライズパーク整備事業費の増等により、93億50百万円の増
- 災害復旧費 土木災害復旧費、農地等施設災害復旧費の増等により、24億15百万円の増
- 公債費 公共事業等債、国の予算貸付・政府関係機関貸付債の減等により、△23億27百万円の減



各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

4 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	増減額
義務的経費	199,884	0.1	197,449	1.2	196,404	0.5	1,045
人件費	124,440	1.1	122,732	1.4	123,941	1.0	1,209
扶助費	11,033	2.6	11,812	7.1	11,885	0.6	73
公債費	64,411	2.2	62,905	2.3	60,578	3.7	2,327
投資的経費	86,953	3.8	98,614	13.4	126,832	28.6	28,218
普通建設事業費	85,218	4.7	93,797	10.1	119,600	27.5	25,803
うち補助事業費	45,250	8.1	46,897	3.6	59,675	27.2	12,778
うち単独事業費	33,211	0.7	36,850	11.0	50,886	38.1	14,036
災害復旧費	1,735	87.8	4,817	177.6	7,232	50.1	2,415
その他の経費	141,033	1.9	143,859	2.0	252,497	75.5	108,638
うち物件費	18,218	2.9	17,352	4.8	19,779	14.0	2,427
うち維持補修費	1,983	7.7	2,174	9.6	2,117	2.6	57
うち補助費等	85,565	4.0	86,970	1.6	117,037	34.6	30,067
うち積立金	6,604	20.3	7,578	14.7	20,592	171.7	13,014
うち貸付金	23,236	12.7	23,849	2.6	87,588	267.3	63,739
合 計	427,870	1.4	439,921	2.8	575,734	30.9	135,813

主な増減

◎義務的経費

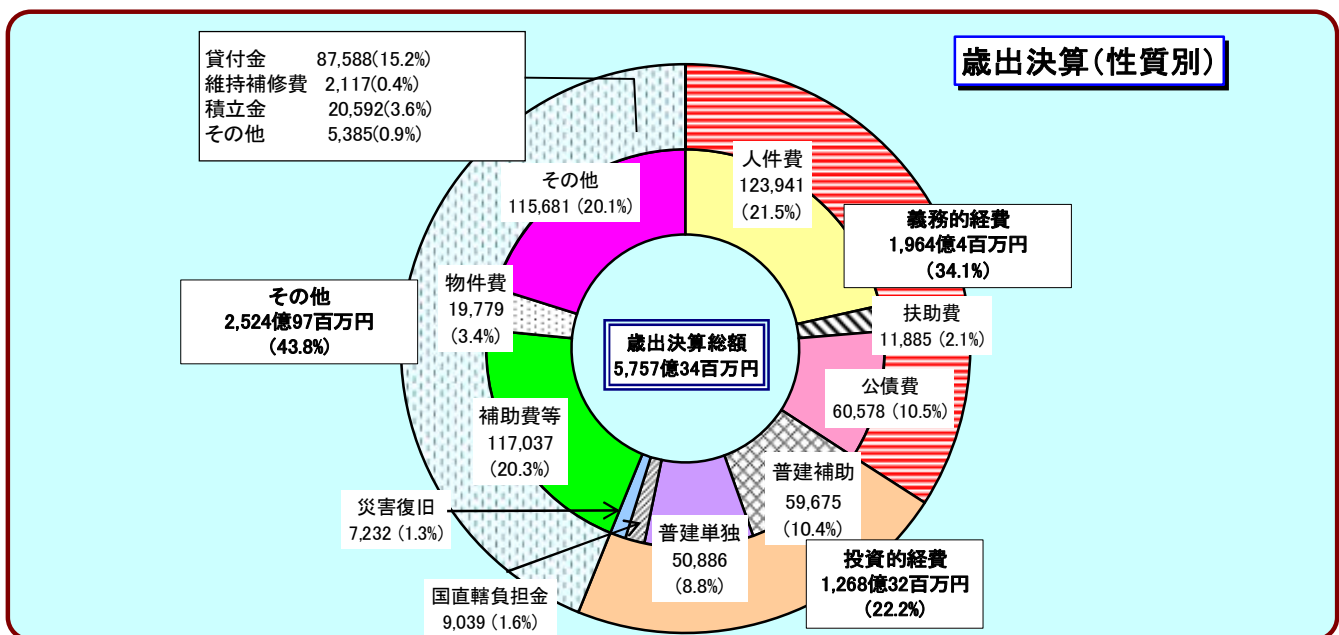
- 人件費 基本給、共済組合負担金の増等により、12億9百万円の増
- 扶助費 ひとり親世帯臨時特別給付金の増等により、73百万円の増
- 公債費 公共事業等債、国の予算貸付・政府関係機関貸付債の減等により、△23億27百万円の減

◎投資的経費

- 普通建設補助 道路改良費、SAGAサンライズパーク整備事業費の増等により、127億78百万円の増
- 普通建設単独 河川保全費の減等があるものの、SAGAサンライズパーク整備事業費、空港施設機能強化事業費、防災行政通信ネットワーク整備事業費の増等により、140億36百万円の増
- 災害復旧費 土木災害復旧費等の補助事業費の増等により、24億15百万円の増

◎その他の経費

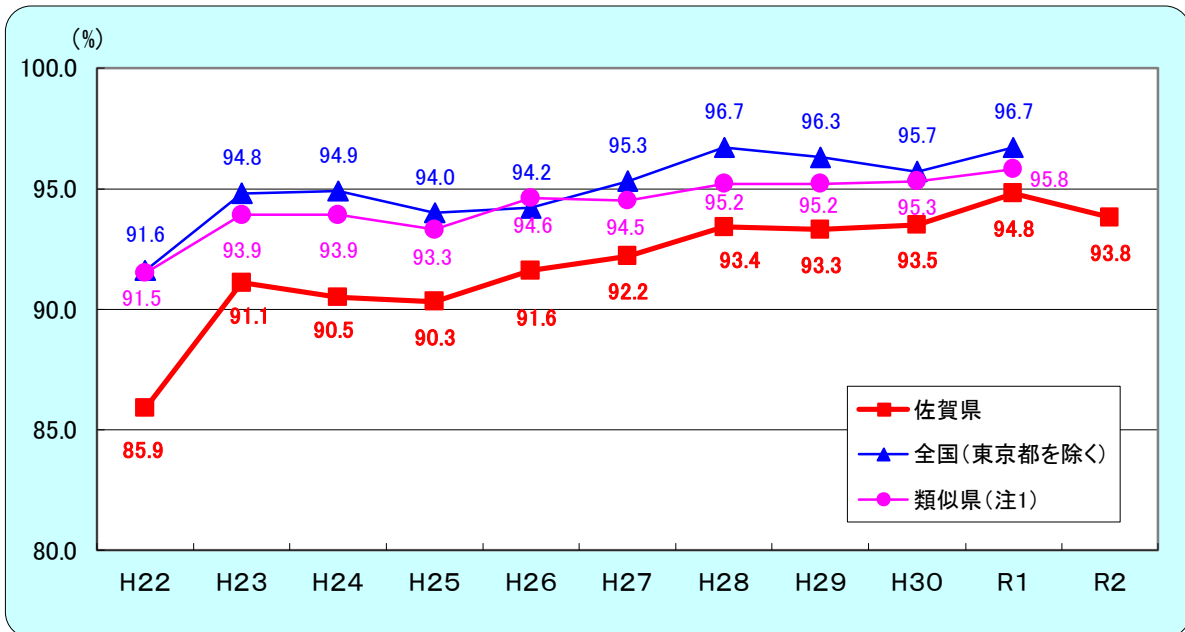
- 物件費 新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費の増等により、24億27百万円の増
- 補助費等 SSP基金造成費補助等は減ったものの、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費、医療従事者慰労金交付金事業費の増等により、300億67百万円の増
- 積立金 県債管理基金積立金、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金積立金の増等により、130億14百万円の増
- 貸付金 中小企業事業資金貸付金(新型コロナ対策資金)、佐賀県医療センター好生館貸付金の増等により、637億39百万円の増



各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

5 主な財政指標の状況

(1) 経常収支比率



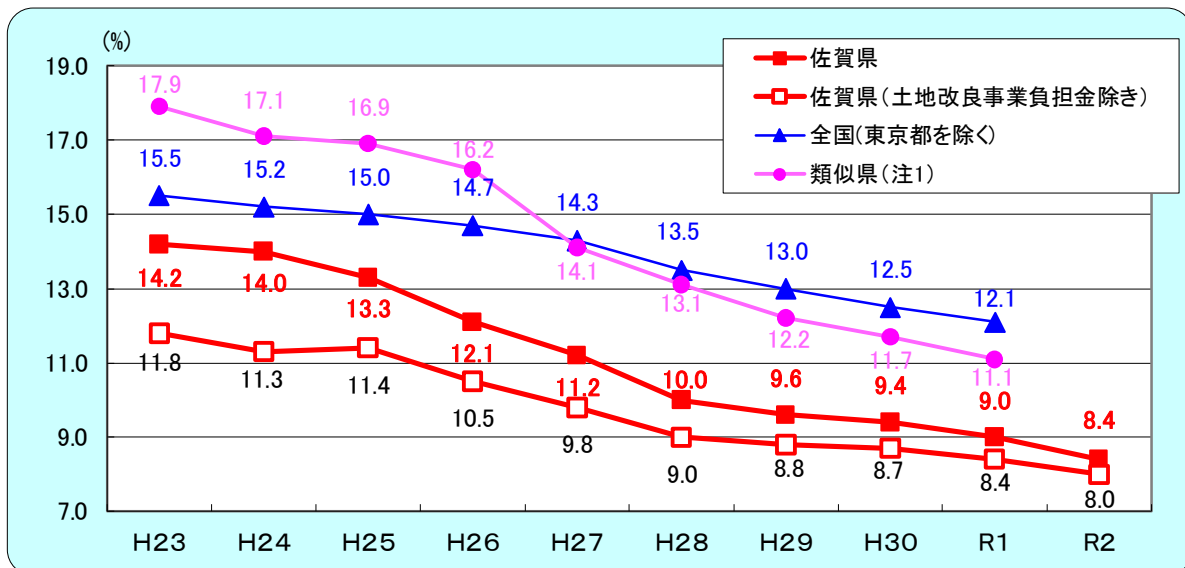
・経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほど、新たな財政需要に柔軟に対応する余地がある。

・令和2年度は普通交付税等(注2)の増、減収補てん債の増等により1.0ポイント上昇し93.8%となった。

注1: 類似県とは、財政力指数が類似する県

注2: 普通交付税等とは、普通交付税と臨時財政対策債の合計。なお、臨時財政対策債とは、地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行されるもの

(2) 実質公債費比率



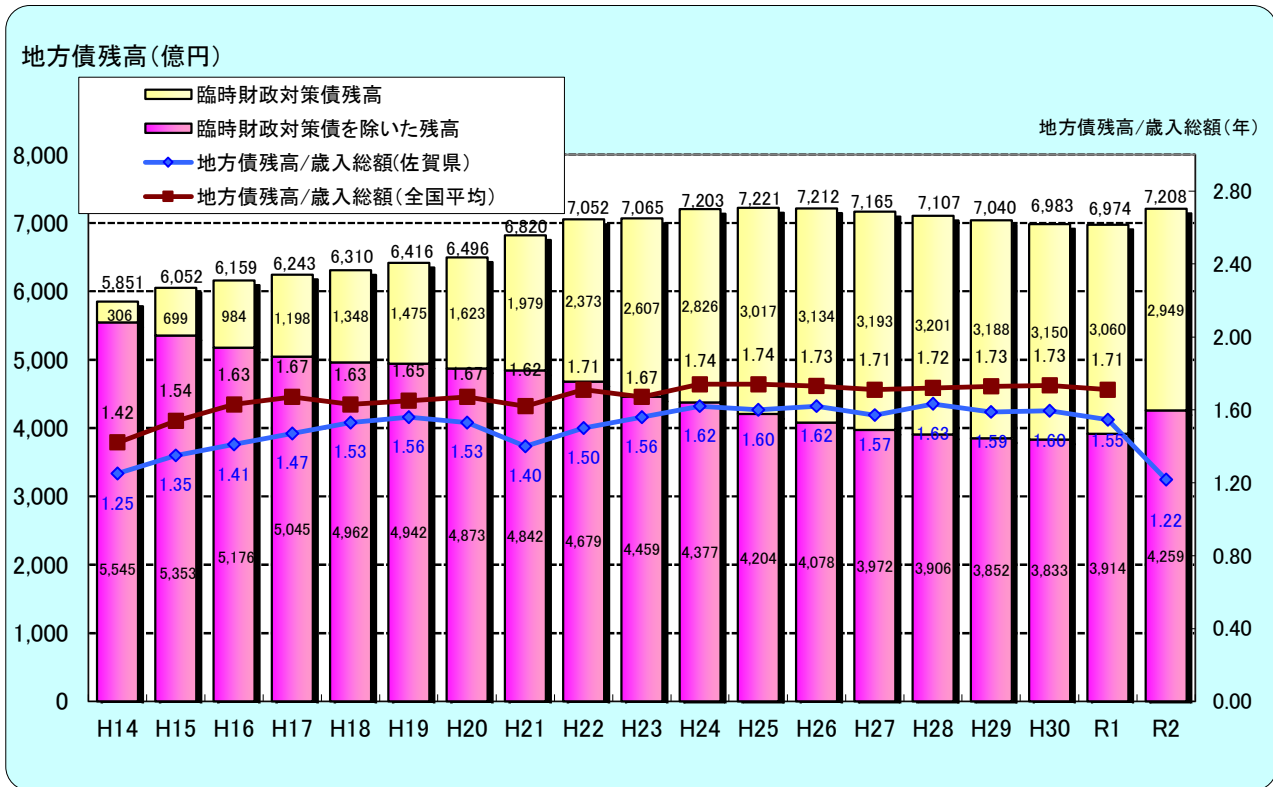
・実質公債費比率は、公債費だけでなく、債務負担行為のうち地方債の元利償還に準じるものや公営企業債の返済に充てた繰出金なども借入金返済として算定する。比率が18%以上となると、起債において国の許可が必要となる。

・令和2年度は地方債の元利償還金が減少したこと等から0.6ポイント改善し、8.4%となった。

各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

6 地方債残高及び基金残高の状況

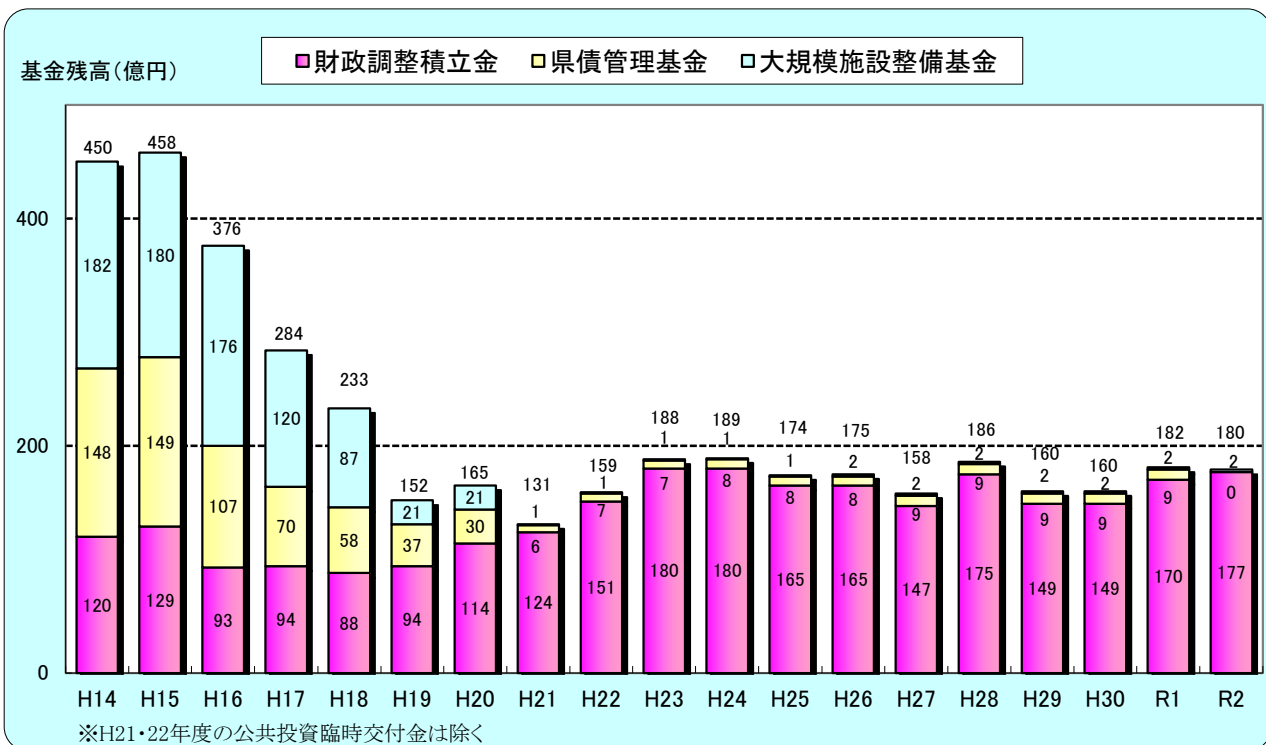
(1) 地方債残高の推移



・令和2年度末残高は前年度より234億円増加し、7,208億円となった。臨時財政対策債を除いた地方債残高は4,259億円で、前年度より345億円増加している。また、普通交付税の振り替えである臨時財政対策債の残高は2,949億円で、平成28年度まで増加が続いていたが、平成29年度から4年連続で減少している。

・歳入総額に占める地方債残高の割合は近年1.6年分程度で推移しているが、令和元年度の全国平均1.71年分を下回っている。また、令和2年決算については、歳入総額が増加したことにより割合が減少している。

(2) 財源調整用基金残高の推移



・令和2年度は財政調整積立金の積立額が増加したものの、県債管理基金の取り崩し額が増加したため、残高は令和元年度から2億円減少している。

各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

【主要財政指標用語】

指標	算 定 式	備 考
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">経常収支比率</p>	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政構造の弾力性を判断する比率として使われている。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があると言える。 ・ 臨時財政対策債 … 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から31年度の間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">実質公債費比率</p>	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D}$ <p>上記算式によって得た比率の過去3年間の平均をいう。</p> <p>A…元利償還金(繰上償還除く) B…地方債の元利償還金に準ずるもの C…元利償還金に充てられる特定財源 D…普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E…標準財政規模 (地方特例交付金、地方譲与税及び臨時財政対策債発行可能額を含む)</p>	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。 平成18年度からの地方債協議制移行に伴い用いられる指標。「元利償還金の水準」を測るため、市場の信頼性や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から、起債制限比率について一定の見直しを行ったもの。 以下は、それぞれの比率における許可基準である。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 18%以上25%未満の団体 … 公債費負担適正化計画を策定するものとし、その内容、実施状況等を勘案し、地方債の発行を許可する。 ② 25%以上35%未満の団体 … 一般単独事業(一般事業、地域活性化事業及び地域再生事業に限る。)及び公共用地先行取得事業が制限される。 ③ 35%以上の団体 … ②の事業のほか、一般公共事業(災害関連事業を除く)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る)及び一般廃棄物処理事業を除く)、一般単独事業(臨時地方道整備、臨時河川等整備及び臨時高等学校整備事業に限る)及び首都圏等整備事業並びに公営企業債のうち普通会計に属する出資金、貸付金及び補助金に係る地方債。